

貸借対照表

2023年3月期 (自:2022年4月1日 至:2023年3月31日)

(単位:円)

資産の部	当年実績	構成比	負債・純資産の部	当年実績	構成比
I.流動資産			I.流動負債		
現金及び預金	242,449,545	2.4%	支払手形	753,660,309	7.6%
受取手形	171,173,707	1.7%	買掛金	749,383,366	7.5%
売掛金	2,417,033,266	24.3%	リース債務(流動負債)	7,491,000	0.1%
商品及び製品	502,162,188	5.0%	未払金	82,989,601	0.8%
仕掛品	1,485,070,325	14.9%	未払費用	307,148,630	3.1%
原材料及び貯蔵品	1,095,067,367	11.0%	未払消費税	6,086,645	0.1%
前払費用	33,133,585	0.3%	未払法人税等	331,113,800	3.3%
短期貸付金	895,028,745	9.0%	前受金	747,628,475	7.5%
未収入金	25,676,513	0.3%	預り金	84,701,826	0.9%
未収消費税	216,236,550	2.2%	設備関係支払手形	108,812,660	1.1%
その他(流動資産)	380,221,051	3.8%	設備関係未払金	76,452,154	0.8%
					-
【流動資産計】	【 7,463,252,842 】	75.0%	【流動負債計】	【 3,255,468,466 】	32.7%
II.固定資産			II.固定負債		
建物	1,775,574,027	17.8%	リース債務(固定負債)	26,277,350	0.3%
建物減価償却累計額	△ 1,047,401,758	△10.5%	退職給付引当金	17,593,169	0.2%
建物(純額)	728,172,269	7.3%			
構築物	57,686,340	0.6%			
構築物減価償却累計額	△ 50,435,353	△0.5%			
構築物(純額)	7,250,987	0.1%			
機械及び装置	2,123,159,934	21.3%			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,373,144,385	△13.8%			
機械及び装置(純額)	750,015,549	7.5%			
車両運搬具	15,086,000	0.2%			
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,367,688	△0.1%			
車両運搬具(純額)	3,718,312	0.0%			
工具器具備品	781,630,280	7.9%			
工具等減価償却累計額	△ 624,297,079	△6.3%			
工具器具備品(純額)	157,333,201	1.6%			
土地	281,291,921	2.8%			
建設仮勘定	137,460,063	1.4%			
リース資産	30,469,400	0.3%			
【有形固定資産計】	(2,095,711,702)	21.1%	【固定負債計】	【 43,870,519 】	0.4%
電話加入権	2,976,983	0.0%	《負債合計》	【 3,299,338,985 】	33.2%
特許権等	60,399,200	0.6%	I.株主資本		
【無形固定資産計】	(63,376,183)	0.6%	1. 資本金	66,896,500	0.7%
投資有価証券	200,000	0.0%	2. 利益剰余金		
関係会社株式	1,020,000	0.0%	利益準備金	16,724,125	0.2%
長期前払費用	5,579,555	0.1%	その他利益剰余金	6,567,521,470	66.0%
前払年金費用	125,523,061	1.3%	別途積立金	1,400,000,000	14.1%
繰延税金資産	172,398,533	1.7%	繰越利益剰余金	5,167,521,470	51.9%
差入保証金	23,419,204	0.2%	(内、当期利益)	1,139,638,431	11.5%
【投資等計】	(328,140,353)	3.3%	利益剰余金計	6,584,245,595	66.2%
【固定資産計】	【 2,487,228,238 】	25.0%	【株主資本合計】	(6,651,142,095)	66.8%
《資産合計》	【 9,950,481,080 】	100.0%	II.評価・換算差額等		
			1. 有価証券評価差額金	-	0.0%
			《純資産合計》	【 6,651,142,095 】	66.8%
			《負債・純資産合計》	【 9,950,481,080 】	100.0%

I 重要な会社方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
 ② その他有価証券（市場価格のないもの） …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 ② 退職給付引当金（前払年金費用） …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額から年金資金の見込額を差し引いた額を計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ② リース取引の処理方法 …… ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度期末
普通株式	120,000株	—	—	120,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	500 (※1)	2022/3/31	2022/6/24

(※1) 期末配当金の内訳 : 普通配当350円、特別配当150円

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

なし